



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
コード番号 4205 URL <https://www.zeon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊嶋哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 曾根芳之 TEL 03-3216-2747
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	309,712	△1.8	27,600	14.2	29,964	9.5	28,325	40.7
2025年3月期第3四半期	315,433	11.1	24,173	51.2	27,369	37.4	20,131	△3.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 27,719百万円 (67.9%) 2025年3月期第3四半期 16,505百万円 (△43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	145.35	145.27
2025年3月期第3四半期	96.74	96.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	550,300	362,566	65.7
2025年3月期	533,786	357,992	66.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 361,794百万円 2025年3月期 357,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	36.00	—		
2026年3月期(予想)				36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,500	△3.1	31,000	5.7	34,000	2.9	31,500	20.2	162.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社（社名） ZEON KOREA Co., LTD.、除外 -社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	215,251,856株	2025年3月期	215,251,856株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	23,906,186株	2025年3月期	17,961,486株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	194,876,119株	2025年3月期3Q	208,086,276株

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT-RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営環境を振り返りますと、国内経済・海外経済ともに緩やかな回復が継続する一方、米国の通商政策の影響が一部の産業にみられ始め、また、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、金融資本市場の変動の影響などが景気を下押しする懸念も依然として拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,097億12百万円となり、前年同期間に比べて57億21百万円の減収となりました。また、営業利益は276億円と前年同期間に比べて34億27百万円の増益、経常利益は299億64百万円と前年同期間に比べて25億95百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は283億25百万円と前年同期間に比べて81億94百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、中国を中心とした海外市況の低調や、原料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受け、第3四半期に巻き返すも売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

合成ラテックス関連では、医療・衛生用手袋市場における需給緩和が継続したことから、売上高は前年同期間を下回りましたが、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は前年同期間を上回りました。

化成品関連では、主力生産工場の定期検査、および第2四半期以降海外を中心に各地で粘着テープ・ラベル向けの需要が落ち込み出荷量が減少したことから、売上高は前年同期間を下回りましたが、原料価格の下落等により営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて104億79百万円減少し1,679億79百万円、営業利益は前年同期間に比べて4億75百万円増加し94億36百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、シクロオレフィンポリマーの販売が一部顧客の在庫調整等の影響を受けましたが、大型テレビ向け光学フィルムの需要堅調により、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

電池材料関連では、中国政府の補助金政策を背景に同国内における車載・民生用途向けの需要が堅調に推移しました。また、ESS（電力貯蔵システム）用途においても、AIデータセンター向けをはじめグローバルで需要が大幅に増加した結果、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

化学品関連では、合成香料市場における競争環境が厳しくなる中、その影響を受け、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

電子材料関連では、半導体市場における活発なAI関連投資を背景に需要が旺盛となり、さらにディスプレイ市場の堅調な需要も加わったことから、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

トナー関連では、生産計画に鑑み一部の出荷を調整したため、売上高は前年同期間を下回りました。一方で、棚卸資産関連費用の減少等により、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて37億27百万円増加し938億52百万円、営業利益は前年同期間に比べて20億67百万円増加し165億55百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、RIM配合液等の売上高が前年同期間を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて6億2百万円減少し501億41百万円、営業利益は前年同期間に比べて96百万円減少し28億41百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて165億14百万円増加し5,503億円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて119億40百万円増加し1,877億33百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、その他の流動負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億74百万円増加し3,625億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2026年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,366	36,451
受取手形及び売掛金	81,570	67,152
電子記録債権	5,667	6,212
商品及び製品	109,037	94,245
仕掛品	8,270	7,895
原材料及び貯蔵品	24,284	21,152
未収入金	34,111	37,994
その他	7,940	8,864
貸倒引当金	△111	△112
流動資産合計	298,134	279,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,382	45,160
機械装置及び運搬具（純額）	40,706	42,708
土地	17,937	17,936
建設仮勘定	34,361	70,259
その他（純額）	5,316	5,230
有形固定資産合計	143,703	181,294
無形固定資産		
その他	5,985	5,570
無形固定資産合計	5,985	5,570
投資その他の資産		
投資有価証券	71,191	70,264
繰延税金資産	7,564	6,070
その他	9,371	9,976
貸倒引当金	△2,163	△2,726
投資その他の資産合計	85,964	83,584
固定資産合計	235,652	270,448
資産合計	533,786	550,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,617	74,053
電子記録債務	2,892	3,102
短期借入金	8,960	8,960
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
未払法人税等	2,979	7,571
賞与引当金	3,067	570
修繕引当金	7,709	4,033
その他の引当金	12	96
その他	40,786	64,681
流動負債合計	152,022	163,066
固定負債		
繰延税金負債	1,142	1,432
退職給付に係る負債	14,195	14,146
修繕引当金	1,181	1,740
その他の引当金	435	476
その他	6,817	6,875
固定負債合計	23,771	24,668
負債合計	175,793	187,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,323	19,323
利益剰余金	287,773	302,851
自己株式	△21,910	△31,834
株主資本合計	309,398	314,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,815	24,091
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	25,819	22,930
退職給付に係る調整累計額	225	220
その他の包括利益累計額合計	47,854	47,243
新株予約権	88	88
非支配株主持分	652	684
純資産合計	357,992	362,566
負債純資産合計	533,786	550,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	315,433	309,712
売上原価	225,129	219,284
売上総利益	90,304	90,428
販売費及び一般管理費	66,131	62,828
営業利益	24,173	27,600
営業外収益		
受取利息	215	153
受取配当金	2,206	2,547
為替差益	1,307	1,416
持分法による投資利益	59	37
雑収入	967	306
営業外収益合計	4,754	4,460
営業外費用		
支払利息	109	130
休止固定資産減価償却費	320	510
投資事業組合運用損	66	11
貸倒引当金繰入額	535	512
雑損失	528	933
営業外費用合計	1,558	2,096
経常利益	27,369	29,964
特別利益		
固定資産売却益	35	7
投資有価証券売却益	5,352	16,854
その他	—	13
特別利益合計	5,387	16,874
特別損失		
固定資産処分損	649	544
減損損失	3,876	2,733
投資有価証券評価損	944	2,173
その他	189	686
特別損失合計	5,658	6,135
税金等調整前四半期純利益	27,097	40,703
法人税等	6,834	12,324
四半期純利益	20,263	28,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,131	28,325

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	20,263	28,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,247	2,276
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	1,237	△2,918
退職給付に係る調整額	59	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	192	△19
その他の包括利益合計	△3,758	△660
四半期包括利益	16,505	27,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,358	27,687
非支配株主に係る四半期包括利益	146	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、中期経営計画を2021年度から2030年度までの10年間の経営計画と定め、2025年度から2028年度を「STAGE30 第3フェーズ」と位置付けております。2025年度に開始した第3フェーズでは、選択と集中によるポートフォリオの組み替えにより、高機能材料事業では生産能力を拡大させ最適な生産体制を構築するとともに、エラストマー素材事業では低収益製品の生産から高収益製品の生産へ注力する方針としております。このような状況を踏まえて、有形固定資産の使用状況を見直したところ、耐用年数にわたり安定的に利用され、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

以上の変更により、従来の方策によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,384百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,392百万円増加しております

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）および流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	175,269	90,074	265,343	50,090	315,433	—	315,433
外部顧客への売上 高	175,269	90,074	265,343	50,090	315,433	—	315,433
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,188	51	3,239	654	3,893	△3,893	—
計	178,457	90,125	268,582	50,744	319,326	△3,893	315,433
セグメント利益	8,961	14,488	23,448	2,937	26,386	△2,213	24,173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,213百万円は、セグメント間取引消去△96百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,117百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「エラストマー素材事業」3,383百万円、「高機能材料事業」349百万円、「全社資産」144百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	166,699	93,806	260,504	49,208	309,712	—	309,712
外部顧客への売上 高	166,699	93,806	260,504	49,208	309,712	—	309,712
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,280	46	1,326	934	2,260	△2,260	—
計	167,979	93,852	261,830	50,141	311,972	△2,260	309,712
セグメント利益	9,436	16,555	25,991	2,841	28,832	△1,232	27,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,232百万円は、セグメント間取引消去62百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,293百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「エラストマー素材事業」642百万円、「高機能材料事業」1,960百万円、「その他」11百万円、「全社資産」120百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記」に記載の通り、従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「エラストマー素材事業」において670百万円、「高機能材料事業」において711百万円、「その他」において3百万円それぞれ増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	14,210百万円	12,363百万円

(重要な後発事象の注記)
(自己株式の消却)

当社は、2025年12月23日開催の取締役会において決議しましたとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を2026年1月7日付で完了しました。

1. 消却した株式の種類	当社普通株式
2. 消却した株式の総数	6,000,600 株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.79%）
3. 消却後の発行済株式総数	209,251,256 株
4. 消却実施日	2026 年 1 月 7 日